



## 農地パトロールを実施しました



庄内町農業委員会は7月25日に令和7年度農地パトロールを行いました。農業委員会の主たる業務である「農地等の利用最適化の推進」の遊休農地の発生防止解消、違反転用のチェック等を行う事です。この日は事前に各委員が担当地域内の事前パトロールを行った結果を基に、5班に分かれて一斉巡回調査を行いました。班員全員目視巡回を行い要綱に基づいて活用度合いの区分を決定しその後、全体検討会で各班からの調査報告を基に対応を検討しました。

10月には再度全体でのパトロールを行い、遊休農地や違反転用の発生防止、解消に取り組めます。

近年高齢化や相続等の理由で耕作を断念する農地が増えており、所有者への指導を行っても改善されないケースが増えていきます。農地についての相談がありましたら担当農業委員もしくは事務局へお気軽に相談してください。

(小野 隆)

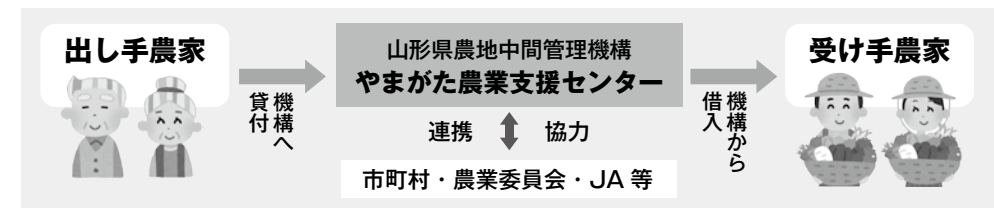
農地中間管理事業（やまがた農業支援センター）を通して  
農地を貸したい、借りたい方の『**令和8年作の申し込み**』は  
**令和7年11月28日(金)**で終了します。

経営移譲、離農、耕作者変更、法人化をお考えの方は早めにご相談ください。

### 農サポやまがたからお知らせです

※「農サポやまがた」はやまがた農業支援センターの愛称です

農地の貸し借りの制度の農地中間管理事業をご活用ください



#### 出し手農家のメリット

- ・公的機関が農地を預かるので安心です
- ・契約期間終了後には確実に農地が戻ります
- ・賃料は確実に機構から振り込まれます

#### 受け手農家のメリット

- ・複数の出し手農家の農地を借りても契約は機構とのみ行うので手間が省けます
- ・口座振替で賃料の支払いが便利です

### 手数料について 令和7年から農地中間管理事業の利用には『手数料』のご負担をお願いします

#### 【農地中間管理事業の手数料について】

農地中間管理事業の運営には、やまがた農業支援センターの自主財源を一部充当している経費があり、この負担が年々増加しています。

このため、将来に向けて持続的、安定的にこの事業をご利用いただけるよう、利用者の皆様に一部ご負担をお願いすることといたしました。なにとぞ皆様のご理解とご協力をよろしくお願いします。

#### 【手数料の概要】

- 対象は令和6年10月以降に公告になる満期再契約及び、更新・新規契約から（直ちにすべての契約が対象になるものではありません）
- 納付いただくのは令和7年の賃料の支払い時点から
- 以降毎年、出し手・受け手それぞれから納付
- 手数料の額は毎年の賃料に0.75%を掛けた額（例：10aあたり賃料1万円の場合の手数料は75円）

★詳しくはやまがた農業支援センター（023-631-0697）またはセンターのホームページをご覧ください。

## 編集後記

昨年は7月の豪雨、今年は一転、8月4日までの42日間の雨ナシの日々に加え、猛暑など毎年の気候変動で、人と作物はともきびしい環境にさらされている。水張り5年問題が少し解決したと思えば「令和の米騒動」。転作率約42%の中、米が足りなきや輸入すれば良い。あゝ（関税）やっぱアメリカから米買うのか。今年の米価どうなるのかなと思えば「コメ増産に大転換、減反に区切り、27年度以降」、来年一年間でその方針を集約できるのか。いつもながら思うが「農業をすれば、安定した生活が送られる」そんな世の中になってほしいものだ。

(高橋 聡)

### 編集委員（農政部会）

部長 斎藤 克行  
副部長 高橋 聡  
阿部さおり 遠田 雅弘  
高橋 直之 佐藤 吉法  
森屋 慶一 小野 隆



8月29日余目町農協生活センターにて、第18回庄内町5団体交流会が開催されました。この交流会は庄内町議会、最上川土地改良区、庄内たがわ農協、余目町農協、農業委員会の5団体が、農業や農政についての情報共有、意見交換などを行いお互いの親睦を深めることを目的としており、各団体合わせて約70名が参加しました。今回は東北農政局山形県拠点より、副地方参事官の石川氏を講師にお迎えし、「新たな食料・農業・農村基本計画の今後の推進について」との演題でご講演をいただきました。

サステイナブルな農業構造の構築や食料自給力の確保などにより、農業経営の収益力を高め農業者の所得向上につなげる政策の説明や、近年の猛暑と多湿などの気候変動に対応するための新品種開発、今後成長する海外の食料市場への農林水産物輸出拡大に向けての説明を聞き、日本の農業現場や農村の現状を再確認するとともに、これからの課題を改めて考える良い機会となりました。後半に



は今般の米価高騰の要因と対応の検証についてのお話もあり、生産量は足りていたのか、需要の見通しは適切だったのかなどを実際の数値を使って具体的に説明していただきました。参加者からは時間ギリギリまで様々な質問もあり、非常に活発で有意義な交流会となりました。

(佐藤 吉法)

## 庄内町5団体交流会

## 山形県農業委員会女性の会 第17回通常総会・研修会

令和7年7月17日天童ホテルにて、山形県農業委員会女性の会第17回通常総会が開催されました。はじめに、各地域の交流を図る交流会（昼食会）があり、お弁当を食べながらの交流を楽しみました。農業委員になり今年で3年目、顔見知りの人に会えるのも楽しみの一つになっています。

総会では、昨年行われた庄内協議会の交流会で出された「女性だからと負担が増えることが多く、新たな事業に取り組み余裕がない」という意見を踏まえて、農業委員会女性委員等地域交流推進事業を新設し、山形県農業会議と山形県農業委員会女性の会が連携して、女性委員の交流事業の活動経費の一部を助成することとなり、その迅速な対応に驚きました。

研修会では、「農業委員会組織をめぐる情勢と課題について」と題して、(一社)全国農業会議所専務理事 稲垣照哉氏から、令和の米騒動についての見解など、わかりやすくお話しいただきました。講演では、「ご当地グルメ（郷土食）でまちおこし」かほく冷た



い肉そばを全国へ」と題して、企業組合かほく冷たい肉そば研究会 理事長 逸見朋愛氏から会社設立のきっかけや、B-1グランプリをはじめ、全国で食を通じたまちおこし活動、河北町小学生、高校生を巻き込んだまちおこし、ひとおこし活動の紹介をしていただきました。最後はかほく冷たい肉そば研究会親善大使の「おやどり姉妹」が登場して、出席者全員が踊りに参加するなどし、会場全体を和やかにしてくれました。

(阿部 さおり)

## 地域計画の実行に向けた ブラッシュアップ研修会

8/22  
余目第四  
まちづくり  
センター

この研修会は、庄内地域の地域計画担当職員と農業委員を対象に行われました。冒頭、県農林水産部から、昨年度末時点における県内全市町村368地区の地域計画の策定状況について、将来の受け手が位置付けられていない農地（白地）の割合が県全体で30%（庄内地域は10・7%）であり、白地でなくとも規模縮小意向の農地や後継者不在の農業者の農地があるなどの分析検証の説明がありました。このため、白地の解消や将来の受け手の精査が必要な地区が多いとし、各地区の状況に応じて課題意識をもって地域計画の見直し（ブラッシュアップ）に取り組む必要性が示されました。

その後10班構成のワークシヨップ研修では農村づくりプロデューサー 高橋信博氏が講師となり、各班に配られた庄内地域の目標地図をもとに、地形の特徴や担



い手の現状など様々な意見を出し、現計画の到達点を分析して報告しあい、話し合いの模擬体験を行いました。

ブラッシュアップには10年後も農業を継続していける人の検討が必須であり、若手生産者同志の話し合いも重要です。しかし農業者に限らず後継者が減っていることや災害を受けやすい地区も多い本町の場合、こうした課題にどう向き合い対処していくか、まさに地域ぐるみで検討していかないと前に進まないことを実感しました。

(事務局)

## 農業者年金の6つのポイント

- ポイント1 農業者なら広く加入できる
- ポイント2 積立方式・確定拠出型で少子高齢時代に強い
- ポイント3 保険料は、月額2万円\*から6万7千円の間で自由に決められる  
\*35歳未満で政策支援加入の対象とならない方は1万円
- ポイント4 終身年金。80歳前に亡くなられた場合は、死亡一時金がある
- ポイント5 税制面で優遇措置がある
- ポイント6 一定の要件を満たす農業者には保険料の国庫補助がある

あなたの老後生活への備えは十分ですか？  
農業者年金で安心して豊かな老後を！  
農業者年金へは、次の要件を満たす方ならどなたでも加入できます。

年間60日以上  
農業に従事

国民年金第1号  
被保険者  
国民年金保険料納付免除者を除く

65歳未満  
60歳以上は、  
国民年金の任意加入被保険者

●農業者の老後の備えは国民年金プラス農業者年金が基本です。  
●途中脱退、再加入の可能です。

\*1 農業者年金に加入される方は、国民年金の付加年金（付加年金保険料月額400円）への加入が必要です。\*2 農業者年金と国民年金基金（旧みどり年金を含む）及び個人型確定拠出年金（イデコ）は重複加入できませんのでご注意ください。\*3 脱退した場合、納めた保険料は、その後も農業者年金基金が運用を続け、将来、年金として支給します。そのため、脱退一時金はありません。

## ダメです！違反転用

- 許可なく転用した場合や、転用許可に係る事業計画どおりに転用していない場合等は、農地法に違反することとなり、工事の中止や原状回復等の命令がされる場合があります。（農地法第51条）
- 罰則の適用もあります。（農地法第64条、第67条）違反転用すると個人は3年以下の懲役または300万円以下の罰金が科せられます。



資材置場にした



駐車場にした



産廃の捨て場にした



建設残土の捨て場にした



農業用施設を建てた\*

\*自己所有農地に2a未満の農業用施設を建てる場合は許可を要しないこととなっていますが、届け出は必要です。まずは農業委員会にご相談ください。